

サッカースタジアム開発の意図と課題に関する研究

－ JFA の理念と「スタジアム標準」に着目して－

A study on planned soccer stadium development and its associated problems

－ From a viewpoint of JFA’s perspective and “Stadium Guidelines”－

金 森 純

Jun KANAMORI

概要

これまでに一過性のイベントを契機としたスタジアムの開発は批判の対象となってきた。これは近年、ワールドカップを開催したスタジアムでも問題となっており、その活用方法や採算性が問題となっている。また、Jリーグの試合では、スタジアムを満員にできない状況にある。そこで、Jリーグ発足とワールドカップ招致という取り組みにおけるJFAの活動理念を踏まえて、JFA発行の「サッカースタジアム標準」の変遷に着目する。ここからスタジアム開発の意図を掴み、その課題について考察を行った。この考察から、以下の点が明らかとなった。

- (1) Jリーグ発足とワールドカップ招致は、サッカー及びスポーツの普及と同時にスタジアムの整備を目的に進められてきた。
- (2) スタジアム標準は、イベントを契機として変化してきた。
- (3) 一過性のイベントを契機とした開発は批判的となってきた。そこで、建設基準は、巨視的に設定されなければならない。

キーワード：サッカースタジアム，スポーツ施設，2002FIFA ワールドカップ™，「スタジアム標準」，国民体育大会

Abstract

The development of a new stadium that started with a transient event becomes a focus of criticism. This has become a problem, in relation to utilization and profitability, with the stadiums used for the recently concluded world cup. In addition, stadiums have been unable to fill to the full capacity during J League matches. Based on JFA’s operation policy, I focused on the item of capacity of “Stadium guideline” published by JFA. In this paper, I will discuss the intension of stadium expansion, and examine its associated problems. The results of this investigation let to some important points listed below.

- (1) JFA's operation is intended not only to expand football and sport but also to develop stadiums.
- (2) Stadium guideline changes with each event.
- (3) Stadium development that is triggered by temporary sport event has become a subject of criticism. Therefore, guidelines for stadium construction should be made with a broader perspective

Keywords: Soccer stadium, Sports facility, 2002FIFA World Cup™, “Stadium Guidelines” , National Sports Festival

目次

1. はじめに
2. Jリーグの理念とワールドカップ開催の意義
3. スタジアム標準の制定と2度のワールドカップ招致活動
 - 3.1 サッカースタジアム標準の制定
 - 3.2 1996年版スタジアム標準における収容人数の規定
 - 3.3 2002年版スタジアム標準における収容人数の規定
 - 3.4 2022年ワールドカップ招致とスタジアム標準の改訂
4. 国体開催スタジアムにおける施設基準
5. サッカースタジアム開発の問題点
6. 結び

1. はじめに

わが国のサッカー競技環境は、日本プロサッカーリーグ（以下、Jリーグと略記）の発足や2002FIFAワールドカップ™（以下、2002年ワールドカップと略記）の開催により、飛躍的に改善された¹⁾。また、これらの環境改善には、Jリーグクラブの本拠地の多くが毎年全国持ち回りで開催される国民体育大会（以下、国体と略記）の競技会場であったことから、国体の存在を抜きに語ることはできないといっても過言ではない。

わが国のスポーツ振興とそれに伴う基盤整備は「イベント招致型」と分類され、学校の体育施設などを除けば、大きなスポーツイベントの開催を契機に、公的機関が中心になってスポーツ基盤整備が進められてきた²⁾。しかしながら、こうした「イベント招致型」のスポーツ施設においては、(1) イベント終了後の極端な稼働率の低下、(2) 宿泊施設など周辺施設の維持に関する問題があることが懸念されてきた³⁾。これまでの国体やオリン

ピック施設などにおいてもイベント終了後の施設利活用問題が懸案事項となっており、「イベント主導型施設整備の限界」⁴⁾が指摘され、「イベント主導型、開発主導型のあり方を見直し、地に足のついた事業方針へ転換を図る」⁵⁾ことが求められており、改めてその開発方針を検討する必要があるといえよう。

折しも、2020年東京オリンピック競技大会を控え、競技施設の建設・改修に関心が高まり、中でも新国立競技場の再開発が話題となっている。そこでは肥大化した建設費ばかりが目目されがちではあるが、当初問題視されたのはその機能性や周辺地区との景観的な連関性といったスタジアムにまつわる思想の問題とコンペの在り方であった⁶⁾。

ワールドカップ開催によって誕生したサッカースタジアムに目を向けると、大会前から懸念されていた経営問題が、後利用の低迷や巨額の維持管理費を原因として、多くのスタジアムで解消されていないことが明らかとなった⁷⁾。また、Jリーグ開催スタジアムについても、清水ら⁷⁾は、その整備の経年変化と利用状況を分析した結果、スタジアムや観客席の過剰な整備が低利用・空席問題を引き起こしていると指摘している。スタジアムの後利用の方策の一つとしてJリーグに期待が寄せられる一方で、こうしたリーグ規模の現状に見合わない巨大なスタジアムが誕生したことも、昨今のスタジアムにまつわる問題の一因として挙げられる。

公営が多数を占めるわが国スポーツ施設において、イベント招致の可否を含めて、その建設は各自治体のスポーツ振興政策などと連携して行われている。そして、その際に整備される施設は、招致するイベントの規格に合わせた内容であることが求められる。そのため、スポーツ施設の開発においては、その主催者である競技団体などの意向が色濃く反映されることも留意しなければならない。すなわち、先に挙げたスタジアムにまつわる諸問題を考察するにあたっては、「ハコモノ」と批判される施策や建造物へのマネジメントの検討もさることながら、競技団体からの働きかけについても注意を払う必要があると考えられる。

これまでにスタジアム開発とその変容について明らかにした従前の研究として、わが国のサッカースタジアム整備について、その社会的・歴史的な思想の変遷を辿り、現在から将来にかけて予想される競技場建設に纏わるであろう思想を考察した高橋⁸⁾、1940年東京オリンピック競技大会の競技場建設計画を振り返り、大規模イベントと競技場建設の関係を探った石坂⁹⁾、地理学の立場からイギリスにおけるスタジアムと都市の空間的社会的、文化的変容を検証したベイル¹⁰⁾が挙げられる。また、小岩井¹¹⁾、柳沢¹²⁾、三浦¹³⁾、橋本¹⁴⁾による、各地域におけるクラブ創設とスタジアム建設に関する過程を明らかにした研究、1940年と1964年の東京オリンピック招致に際して政府、東京都、体育協会がどのような思惑で招致から開催に関わっていったのかを考察した石坂¹⁵⁾が挙げられるが、これらはいずれもスタジアム建設基準の視点からスタジアムの開発を対象とする本研究と

は一線を画すものである。

わが国におけるサッカースタジアム開発は、財団法人日本サッカー協会（以下、JFA と略記）が発表している「サッカースタジアム標準」を指針として行われてきた¹⁾。また、2002年ワールドカップにおいては、国際サッカー連盟（以下、FIFA と略記）が定めた「開催国サッカー協会に対する要求事項一覧」に則って整備が進められてきた¹⁶⁾。そこで、本研究は、JFAの活動理念を踏まえた上で、「サッカースタジアム標準」の収容人数の項目に着目し、まずその変遷について確認する。そして、その上で大規模なスタジアム開発がいかんして行われてきたのか、またいかなる意図を持ってその巨大化が果たされてきたのかについて確認し、考察を加えてそこでの問題を明らかにするものである。

2. Jリーグの理念とワールドカップ開催の意義

1980年代、日本サッカーは国際舞台から遠ざかり、国内リーグでは観客もまばらな状態であった。こうした状況から脱却すべくJFAは、1988年3月に日本サッカー・リーグ内に「第一次活性化委員会」を設置し、その方策を検討することとなった。この中で提言されたのが、選手のプロ化とプロリーグ創設、ワールドカップの開催であった¹⁷⁾。

ここにおいて、ワールドカップ招致とJリーグ発足という取り組みは、車の両輪のごとく連動して展開されてきた¹⁷⁾。すなわちプロ化を推進することによりパフォーマンス向上を引き出すと同時に代表チームの活性化を促し、日本サッカー界の発展に結び付けようとした。しかし、プロリーグ設立に当たっては、入場料収入によってクラブ運営を賄うことのできるスタジアムを各拠点到に置かねばならなかった。そこで、ワールドカップの開催が実現すれば、全国にFIFAの要求を満たす質の高いスタジアムが完成することになるとの結論に至ったのである¹⁷⁾。こうした背景を踏まえて、それぞれの取り組みについて概観する。

1993年、「日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及促進」、「豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与」、「国際社会における交流及び親善への貢献」を理念に掲げてJリーグは開幕した。このプロ化への流れは、「第一次活性化委員会」での提言を発端として、1989年6月にJFA内に設置された「平成元年度プロリーグ検討委員会」が引き継ぎ、進められた。1990年4月に全国の都道府県協会に配布した「参加意思確認書」には、「日本プロサッカー・リーグ（仮称）設立趣旨」として、①日本サッカーの強化・発展、②スポーツ文化の振興、③選手・指導者の職場整備、④競技場等の環境整備が掲げられていた。また、この「参加意思確認書」には、「リーグ戦、カップ戦の日程に合わせ、自由に使用できる1万5,000人以上収容可能で夜間照明設備のあるスタジアムを確保しなければならない」¹⁸⁾ことが、その条件に挙げられていた。その後、参加希望チー

ムへのヒアリングなどの絞り込み作業を経て、1991年1月末に初年度の参加クラブが内定したのである¹⁹⁾。この絞り込みの過程において、最も重要視されたのがスタジアムとフランチャイズ（現在は「ホームタウン」と表現される）の問題であった²⁰⁾。これは、「日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及促進」する場として、また「豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与」するためのスポーツクラブの拠点として、スタジアムやフランチャイズがJリーグの理念を実現する上での基盤となるものと捉えられたためである。また、この点を解決することが、先述したように入場料収入によってクラブ運営を自立させるという目標を達成する上での必要条件であったのである^{注2)}。

ワールドカップ開催に当たっては、招致の可能性を探っていたJFAは、1986年10月に山梨県甲府市で開催された日本サッカー協会全国理事会会議において、2002年のワールドカップ招致を提案し、各都道府県サッカー協会に対して開催の検討を促した。同年12月、全都道府県サッカー協会より開催賛成の回答を得ると、翌1987年にはJFAが招致を決定し、開催に向けての準備を開始した²¹⁾。この招致活動において、「日本におけるスポーツ振興」、「国・開催自治体のイメージアップ」、「国際化の推進、スポーツ施設の整備を通じた地域の活性化」、「地域の人々の地元意識の高揚等」が、ワールドカップを開催する意義として挙げられた²²⁾。また、この当時、「2002年ワールドカップ日本招致の基本的考え方」として、「世界最大のスポーツイベントを契機に、国際的に開かれた社会経済システムの整備拡充、生活者優先社会の構築を実現し、その成果を世界に普及するよう努める」こと、「21世紀を展望し、国内開催候補地15自治体の地域特性を生かしたスタジアムづくりや夢のある都市づくりを推進しつつ、国際意識、ホスピタリティ、ボランティア精神を醸成し、豊かな社会を創造する」ことなどが挙げられた²³⁾。

これらの理念のもと、Jリーグ発足への取り組みとワールドカップ招致は行われてきたのであった。いずれの活動においても、スタジアムの整備が重要な位置付けを担っており、この課題を克服することが、一連の取り組みが実を結ぶか否かの分岐点であったといっても過言ではない。そこで次に、これらスタジアム整備における指針としてJFAが発表している「サッカースタジアム標準」並びに2002年ワールドカップ開催に際してFIFAから提示されたスタジアムへの要求について検討する。

3. スタジアム標準の制定と2度のワールドカップ招致活動

3.1. サッカースタジアム基準の制定

本節では、JFAが発表しているスタジアムに関する規定を検討する。JFAはJリーグ開幕を目前に控えた1991年7月、「ワールドカップ仕様」、「日本サッカー協会モデル」、「プロリーグ仕様」という3つのクラスからなる「サッカースタジアム基準」を発表した²⁴⁾。

表1 サッカースタジアム基準 (1994年1月版)

カテゴリー	収容人数	備考
日本代表チームの国際試合	30,000席以上	固定席であること
天皇杯決勝大会1回戦	15,000人以上	固定席で5,000席以上
同2回戦	15,000人以上	固定席で10,000席以上
同準々決勝	20,000人以上	固定席で20,000席以上
同準決勝	40,000人以上	固定席で40,000席以上
同決勝	60,000人以上	固定席で60,000席以上
Jリーグ (ホームスタジアム基準)	15,000人以上	メイン及びバックスタンドは個席で10,000席以上。 ただし、バックスタンドはベンチ式も可とする。
FIFAは、「観客席は全て個席に」と指示しているが、日本の現状を考慮して、一部ベンチ式でも可とする。ただし、いわゆる「芝生席」は席とはみなさない。また、仮設のスタンドについては従来通り禁止する。		

財団法人日本サッカー協会 (1994) JFA news, 116 : p.55 より作成

次に、FIFAが1991年にスタジアム建設に関する指針 (Technical Recommendations and Requirements for the Construction of New Stadia) を出したこと、1993年5月に開幕したJリーグが予想を上回る支持を得たこと、2002年ワールドカップ招致に向けて全国各地でスタジアム建設が持ち上がっていたことなどから、1994年1月に改めて「サッカースタジアム基準 (以下、1994年版とする)」を発表した²⁵⁾。

この1994年版では、収容能力 (観客席数) は記者席等を除き15,000席以上と定められているのみである。しかしながら、今後スタジアムを新築・改築する場合は、30,000席以上が望ましいとされている²⁵⁾。また当面の試合開催の基準と観客席の形態として表1を例示している。Jリーグ開催スタジアムに関する条件は、Jリーグ参加クラブを募る際に提示された「参加意思確認書」と同様の15,000人以上となっているものの、天皇杯の準決勝戦、決勝戦を行うスタジアムとして提示された40,000人以上、60,000人以上という条件は、後述するようにワールドカップ開催を意識した数字であることが窺える。

3.2. 1996年版スタジアム標準における収容人数の規定

1996年5月31日のFIFA理事会において、2002年ワールドカップの日韓共催が決まった直後に「財団法人日本サッカー協会スタジアム標準 (以下、1996年版とする)」が発表された^{注3)}。これは、1994年版では施設内容が対象となる試合・大会ごとに分けられていなかったこと、数あるいは面積についても明確ではなかったとして、1995年7月に建設省 (当時) がまとめた「都市公園におけるサッカー競技場の整備及び管理運営に関する調査報告書」と整合させた改訂であった²⁶⁾。この報告書では、「我が国のサッカー場 (総合競技場および球技専用競技場を含む) は、運動公園、総合公園および広域公園を中心に整備されている」²⁷⁾ とした上で、「サッカー人口の急速な増大に比べてサッカー場の整備は

遅れており、国際試合や天皇杯などの一定のレベルの大会試合が開催可能な競技場や市民が気軽に利用できる芝生の運動広場の整備が望まれている²⁷⁾と提言されている。また、Jリーグ開幕以降の鹿島アントラーズの活躍によって、まちおこしに成功した茨城県鹿嶋町（現鹿嶋市）などを事例に挙げ、サッカー場整備による地域振興の方策として、管理運営に当たってのソフト、ハード両面での工夫が求められるとしている²⁷⁾。

また、ここでスタジアム標準に影響を与えたものとして、ワールドカップ開催に当たって FIFA から提示されたスタジアムに関する規定が挙げられる。先述したように招致合戦を展開していく中で、日本が最優先事項として取り組んだのが、スタジアムの整備であった²⁸⁾。招致活動を開始した当時、国際大会を開催できる規模のスタジアムは、すでに国際大会を経験もしくは予定していた国立霞ヶ丘競技場（1964年東京オリンピック競技大会など）、神戸市総合運動公園ユニバー記念競技場（1985年夏季ユニバーシアード神戸大会）、広島広域公園運動競技場（1994年広島アジア競技大会）のみであった²⁹⁾。そのため、ワールドカップ招致を目指す自治体は、既存のスタジアムを大幅に改築するか、新たなスタジアムを建設する必要に迫られたのである。このスタジアムを建設する際の指針として FIFA から提示されたのが、「開催国サッカー協会に対する要求事項一覧」である。この「要求事項一覧」は、「ワールドカップを開催する上での憲法に当たるものであり、大会開催のための各種条件が規定され」³⁰⁾ たものである。ここに記されたスタジアムに関する主な要求は以下の通りである³¹⁾。

2002年のワールドカップは32チームの参加により開催され、23～31日に及び、最低64試合が行われる。

8～12のスタジアムで次の収容数を必要とする。

- ・最低40,000人 予選リーグ（開幕戦を除く）、決勝トーナメント1回戦及び準々決勝（観客のみで報道関係者とVIPを除く）
 - ・最低60,000人 開幕戦・準決勝・決勝（観客のみで報道関係者とVIPを除く）
- 各観客には、番号のついた個席が割当てられること。

1998年に国体開催を控えていた横浜市では、国体対応だけの施設ではなく、陸上競技、サッカー、ラグビーなどあらゆる国際大会が開催可能な、約7万人を収容できる国内最大の総合競技場を計画していた³²⁾。その一方、埼玉県は、JFAから国内最高の収容能力を有するサッカー専用スタジアムを建設するよう依頼を受けたことに加え、決勝戦を行う会場の条件でもある6万人以上の収容能力を得ることが必要だとして、4万人以上と計画していたスタジアムの規模を6万3000人にすることを決定した³³⁾。また宮城県は、2001年国体用として「3万人規模」としていた建設構想を、4万9000人収容とし、屋根

表2 スタジアム標準 (1996年4月版)

	客席数	対象となる試合・大会
レベル1	全て個室 (1)60,000人以上 ワールドカップ決勝、準決勝、開幕戦等 (2)60,000～30,000	・特に多数の観客を集める一定レベルの国際試合 (ワールドカップ開幕戦、準決勝、決勝戦等) ・国内の多数の観客を集める試合 ・代表チームによる一定レベルの国際試合 ・国内の一定レベルの試合
レベル2	全て個室 30,000～15,000	・一定レベルの国際試合 ・一定レベルの国内試合 (天皇杯、Jリーグ、全国大会決勝戦等)
レベル3	2/3は個室又はベンチ席 15,000未満	・全国大会地域レベルの大会
レベル4	メインスタンド中央部分は個室又はベンチ席 5,000未満	・市町村レベルの大会

財団法人日本サッカー協会, 『Soccer Stadium in Japan 日本のサッカースタジアム』, 東京, 財団法人日本サッカー協会, 1996, p.293 より作成

付きスタジアムへと設計が変更された³⁴⁾。このように FIFA の要求を受けて、ワールドカップ招致を目指す自治体では、必要な要件を満たすべく計画の変更が行われたのであった。

1996年版における収容人数の項目は、表2に示すように4段階に分類されており、それぞれ対象となる試合や大会が示されている。

最高位に当たるレベル1は「60,000以上」と「60,000から30,000」という2つに分けられており、事実上5段階の分類がなされている。このレベル1に「ワールドカップ」と記され、FIFAから提示された「開催国サッカー協会に対する要求事項一覧」と合致していることから、ワールドカップ開催を強く意識した改訂であったことが窺えよう。

3.3. 2002年版スタジアム標準における収容人数の規定

ワールドカップ開催を目前に控えた2002年、「ワールドカップの開催各都市においては、スタジアム標準を参考とした新スタジアムが次々と整備され、サッカー競技環境は飛躍的に改善されてきたものの、ワールドカップ開催スタジアムのいくつかは改修予定であること、(中略)充実したサッカースタジアムが増えていくことを望む声が全国的に高まっていること」¹⁾などを鑑みて「財団法人日本サッカー協会スタジアム標準(以下、2002年版とする)」の改訂を発表した。

この2002年版はワールドカップ開催スタジアムが全て完成し、大会開幕を目前に控えた中で発表されたものである。また、Jリーグは1999年より2部リーグ制を導入し(1部リーグ: Jリーグ Division1 (J1)、2部リーグ: Jリーグ Division2 (J2))、カテゴリーの増加に伴いクラブと使用スタジアムが増加している中であった。その内容は表3に示す通りである。

ここでは最高位は30,000席以上という表記に留められ、「クラスS」とされている。ま

表3 スタジアム標準 (2002年1月版)

クラス	客席数	対象となる試合・大会
クラスS	30,000席以上 但し全て個室	日本代表戦(各種公式大会予選、強化・親善試合) Jリーグ 日本五輪代表戦(五輪予選、強化・親善試合) アジアクラブ選手権(準決勝/決勝ラウンド) アジアカップウィナーズ選手権(決勝ラウンド) ヨーロッパ/サウスアメリカカップ(トヨタカップ) その他の国際試合 種別全日本選手権(天皇杯決勝・準決勝、U-18、U-15、全日本女子)
クラス1	15,000席以上 30,000席未満 但し全て個室	Jリーグ 日本オリンピック代表戦(強化・親善試合) U-19/U-17日本代表戦(各種公式大会予選、強化・親善試合) アジアクラブ選手権 アジアカップウィナーズ選手権 種別全日本選手権(同上、天皇杯決勝準決勝を除く)
クラス2	10,000席以上 15,000席未満 全て個室が望ましい	Jリーグ(J2) アジアクラブ選手権 アジアカップウィナーズ選手権 種別全日本選手権(同上)
クラス3	10,000席未満 全体の30%以上が個室 (もしくはベンチ席)	アジアクラブ選手権 アジアカップウィナーズ選手権 種別全日本選手権(同上) 地域クラスの大会 都道府県クラスの大会
クラス4	5,000席未満	都道府県クラスの大会 市町村クラスの大会

財団法人日本サッカー協会、『Soccer Stadium in Japan 【日本のサッカースタジアム】』、東京、財団法人日本サッカー協会、2002、p.310より作成

た、1996年版の「レベル3」は、10,000席以上15,000席未満でJ2を対象とする「クラス2」、10,000席未満の「クラス3」へと分けられている^{注4)}。1996年版は、ワールドカップ開催に向けてスタジアム整備が行われている中での改訂であったため、その内容はワールドカップを意識したものであった。しかしながら、その整備も完了した2002年版では、ワールドカップ開催に必要であった60,000人以上という項目は削除されている。また、その内容は、1999年より導入されたJリーグの2部制を意識したものと変化していることが見て取れる。

3.4. 2022年ワールドカップ招致とスタジアム標準の改訂

2005年、JFAは2050年までの中長期目標として「JFA2005宣言」を発表した。ここで「FIFAワールドカップを日本で開催し、日本代表チームがその大会で優勝チームとなる」ことを掲げている。これを背景として、2007年11月のJFA理事会においてFIFAワールドカップ招致検討委員会が立ち上げられると、同年12月の第一回会合において、2018/2022FIFAワールドカップ™日本招致が決定された^{注5)}。その後、2009年1月には「招致意思表明フォーム」の提出を経て、正式に立候補を行うと、2009年5月に「招致契約書類」がFIFAより送付された。この招致契約書類には、ワールドカップ開催に関する

あらゆる条件が示されており、ここで示された開催スタジアムの収容人数に関する主な要求は以下の通りであった³⁵⁾。

提案数：12～18か所

座席数：40,000席以上（グループマッチ＜開幕戦を除く＞、ベスト16、準々決勝、3位決定戦）

60,000席以上（準決勝）

80,000席以上（開幕戦、決勝）

こうした中、2010年3月JFAは、スタジアム・ホスピタリティの強化、世界標準のスタジアムづくりを主眼に置いて、「財団法人日本サッカー協会スタジアム標準（以下2010年版とする）」の改訂が発表された³⁶⁾。表4は、この2010年版で分類されたスタジアム

表4 スタジアム標準（2010年3月版）

クラス	収容人員規模(新設の場合)	対象となる試合・大会
クラスS	40,000人以上	FIFAクラブワールドカップ AFCチャンピオンズリーグ(決勝トーナメント) 日本代表(A代表、五輪代表)公式戦、親善試合 Jリーグ(J1、J2) 天皇杯全日本サッカー選手権大会(準決勝、決勝) 高円宮杯全日本ユース(U-18)サッカー選手権大会(準決勝、決勝) 高円宮杯全日本ユース(U-15)サッカー選手権大会(決勝) 全日本女子サッカー選手権大会(決勝)
クラス1	20,000～40,000人	AFCチャンピオンズリーグ 日本代表(五輪代表、U-20、U-17)公式戦、親善試合 Jリーグ(J1、J2) 天皇杯全日本サッカー選手権大会(3回戦～準々決勝) 高円宮杯全日本ユース(U-18)サッカー選手権大会(準決勝、決勝) 高円宮杯全日本ユース(U-15)サッカー選手権大会(決勝) 全日本女子サッカー選手権大会(決勝)
クラス2	15,000～20,000人	日本代表(U-20、U-17)公式戦、親善試合 Jリーグ(J2) 天皇杯全日本サッカー選手権大会(3回戦～準々決勝) 高円宮杯全日本ユース(U-18)サッカー選手権大会 高円宮杯全日本ユース(U-15)サッカー選手権大会 全日本女子サッカー選手権大会 地域リーグ決勝大会
クラス3	5,000～15,000人	日本代表(U-17)公式戦、親善試合 天皇杯全日本サッカー選手権大会(1回戦～3回戦) 高円宮杯全日本ユース(U-18)サッカー選手権大会 高円宮杯全日本ユース(U-15)サッカー選手権大会 全日本女子サッカー選手権大会 日本フットボールリーグ(JFL) 日本女子サッカーリーグ(Lリーグ)
クラス4	～5,000人	地域リーグ決勝大会(1次リーグ、2次リーグ) 日本フットボールリーグ(JFL) 日本女子サッカーリーグ(Lリーグ) 各種別大会決勝

財団法人日本サッカー協会、『スタジアム標準 スタジアムの建設・改修にあたってのガイドライン』、東京、財団法人日本サッカー協会、2010、p.4より作成

のクラス分けである。

ここでは最高位にあたるクラス S は前回改定時の 30,000 人以上から 40,000 人以上へと改められており、ここにも 40,000 人規模のスタジアムが求められていたワールドカップ招致活動の影響を窺うことができよう。それ以外には、クラス 1～3 においては、収容人数の幅が広げられた改訂であった。

「競技場という巨大建造物建設の思想は、その時々 of 社会的な要請、社会的な思想によって影響を受ける」³⁷⁾ とされるが、この「スタジアム標準」の変遷から、その建設基準もまたイベントの開催などの社会的要請を契機に変化してきたことが窺える。

これまでに述べてきた通り、プロリーグ運営やプロクラブ経営に必要となるスタジアムの整備にあたって、ワールドカップという一過性のイベントを起爆剤に用いて進められてきた。この一連の取り組みは、長期的な視点から大会後のレガシー活用など今日的な課題に示唆を与える一方で、一過性のイベントがもたらすインパクトと日常的なスポーツ活動が持つインパクトとの間に差が生じているという課題が顕在化しているといえよう。

4. 国体開催スタジアムにおける施設基準

次に国体開催スタジアムにおける基準について確認する。これは、その多くが一過性のイベントによる開発として長らく批判を受けてきたスタジアムであることに加え、Jリーグクラブの多くが、この国体施設をホームスタジアムとして使用しているためである。今日のわが国のサッカースタジアムを検討するにあたっては、その建設の第一義とされた国体施設に関しても検討を加えることが必要であると考えられる。

国体は、「スポーツ振興法」に基づき、日本体育協会（以下、日体協とする）の「国民体育大会開催基準要項」に沿って開催されている。そのため、「基準、規模、運営のすべてが統一されて、県や市町村の財政規模や意思に関係なく、国際級の施設を作らなくては、国体を開催できない仕組み」³⁸⁾ となっており、施設に関連した日体協からの過大な要求は開催県の不満として挙げられてきた。その反面、「回を重ねるにつれて、競技団体の要求を口実に他県に負けないような立派な競技場をつくらうとする県が増えて」³⁸⁾ いる状態にあった。こうした性格を持つ国体に対し、「経費の肥大化や施設の遊休化、そして国民行事としてのマンネリ化など性格が曖昧になった巨大イベントに対する批判的な意見は根強く残って」³⁹⁾ いながらも、「各都道府県を順に回ったおかげで、日本各地に一級の公認スポーツ施設が建設され、スポーツ振興に役立ったこと」³⁹⁾ など評価すべき事実があるということも否めないのである。

国体の意義は、1955 年に「国民体育大会開催基準要項」が定められた当時、「広く国民の間にスポーツを振興して、その普及発達とアマチュアスポーツ精神の高揚を計り、併せ

て国民の健康を増進し、その生活を明朗にしようとする事」⁴⁰⁾と記されている。その後、1966年に改訂が行われた際には、その目的として、「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地域文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである」⁴¹⁾とされた。

国体は、1955年1月に定められた「国民体育大会開催基準要項」に沿って開催され、国体開催における施設の条件は、同年2月に制定された「国民体育大会開催基準要項・細則」によって定められている⁴²⁾。1997年1月に改訂された「国民体育大会開催基準要項・細則」を確認すると、秋季大会の開・閉会式を行う会場は、陸上競技場とされ、仮設スタンドを含み30,000人程度とされていた⁴³⁾。

こうした状況の中、2002年の高知県で行われた「よさこい高知国体」は、県の実情に合わせて身の丈を考えた運営を展開し、高い評価を得た⁴⁴⁾。こうした動きに日体協も呼応し、2003年3月25日に「新しい国民体育大会を求めて—国体改革2003—」⁴⁵⁾をまとめている。この報告書における施設に関する記述に注目すると、国体をめぐる課題として、参加人数の拡大による都道府県の負担増、競技ルールの変更とそれに対応する施設や設備の適合の困難さが挙げられている⁴⁶⁾。そして、国体改革の具体的な取り組みとして、開閉会式の会場を陸上競技場と限定しないこと、既存施設の有効活用、近隣県の競技施設の活用などによって簡素化・効率化を推進することが提言されたのであった⁴⁷⁾。

さらに、この報告書の見直しを果たすために編成された「国体の今後のあり方プロジェクト」は、2007年3月7日に「国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子」をまとめている⁴⁸⁾。この提言の中で、(1) 国体開催後の利用も視野に入れた競技施設基準の策定、(2) 開催地における実施競技に関する普及・啓発事業の展開が指摘されている⁴⁹⁾。

この国体改革を経て、2015年に発表された「国民体育大会開催基準要項・細則」によると、「大会の競技施設は既存施設の活用に努め、施設の新設・改修等にあたっては、大会開催後の地域スポーツ振興への有効的な活用を考慮し、必要最小限にとどめる」⁵⁰⁾よう求められている。また、開閉会式などに用いる会場は、「仮設スタンドを含み、約3万人を収容できる施設」⁵¹⁾へと改められ、必ずしも陸上競技場であることは求められなくなったのである。

5. サッカースタジアム開発の問題点

これまでにJリーグとワールドカップを軸に据えたJFAの取り組みから、その活動理念とスタジアムに関する規定について収容人数を中心に検討を行ってきた。「スタジアム標準」の改訂は、2002年ワールドカップ招致段階(1994年、1996年)、ワールドカップ開

催直前（2002年）、2022年ワールドカップ招致段階（2010年）に行われてきた。この2002年ワールドカップ招致の段階では、ワールドカップ開催に向けてスタジアム整備が行われている中での改訂であったため、その内容はワールドカップを意識したものであった。しかしながら、その整備も完了した開催直前には、ワールドカップ開催に必要であった60,000人以上という項目は削除され、その後は2022年大会の招致に合わせて変化している。「スタジアム標準」は、わが国のサッカー環境の向上や競技の普及・発展を念願して発表されたものであり¹⁾、その性格は恒常的なものであるはずである。しかしながら、ワールドカップ開催に係る施設基準は、大会主催者であるFIFAから提示されているにも関わらず、国内のサッカー施設の基準を定める「スタジアム標準」それ自体の改訂が、ワールドカップという一過性のイベントを契機としたものであることは否めない。

次に、表5は2015年のJリーグに所属する全52クラブ（J1：18クラブ、J2：22クラブ、J3：12クラブ）のホームスタジアム52箇所をまとめたものである。これらの開場と改修工事は、その多くがワールドカップと国体開催などの一過性イベントの時期に合わせて行われてきたことが認められる。また同時に、地元クラブのJリーグ加盟がその契機となっていることも確認できる。Jリーグでは、J1クラブ主管公式試合は入場可能数15,000人以上、J2クラブ主管公式試合は入場可能数10,000人以上、J3クラブ主管公式試合は入場可能数5,000人以上のスタジアムで行うことを「Jリーグ規約」第29条において明記している。この条件は、2010年版スタジアム標準における、「クラス1」、「クラス2」、「クラス3」に該当する条件である。地元クラブがJリーグへの加盟を果たしたことにより、その条件を満たすべくスタジアム整備が進められてきたのである。このことはJリーグが目指してきた地域一体となった取り組みに自治体が呼応しているといえ、その活動が一定の社会的理解を得ていることの証左ともいえよう。

しかしながら、J1クラブによる使用の場合、2015年におけるホームゲームの数は、リーグ戦が17試合、ヤナザキナビスコカップが3試合の計20試合である。これらに加えて、ヤマザキナビスコカップの決勝トーナメントやAFC（アジアサッカー連盟）チャンピオンズリーグに参加することにより数試合増加する可能性を持つのみである。また、日本代表戦などの国際試合もその開催数は少ないものであり、全国の開催条件を満たすスタジアムを巡回するまでには至らないのが現状である。スタジアムとは、「場所愛<トポフィリア>の潜在源を提供して」⁵²⁾おり、「宗教に匹敵し、その「日常性」、あるいは風景といった特徴から、地元意識を醸成する」⁵³⁾といった効果が指摘されている。しかし、昨今問題視される維持管理費や建設費の話題からは、トポフィリアを喚起し、地元意識を醸成する姿は想像しがたい。また、継続的な使用でありながらもその回数は少なく、またリーグ規模とスタジアムの規模が見合わない現状からは、Jリーグの開催だけでは必ずしもこの問題を解決へと導く抜本策とはなり得ていないのが実状である。

表5 Jリーグクラブ本拠地の改修状況と国体使用状況

スタジアム名	開場	主な改修	Jクラブ	J加盟 ¹⁾	2002W杯 ²⁾	国体
札幌ドーム	2001年		札幌	1998(1996)年	○	
盛岡南公園球技場	1999年		盛岡	2014(2013)年		
ユアテックスタジアム仙台	1997年		仙台	1999(1996)年	△	2001年サッカー
あきぎんスタジアム	1953年	2002、2004年	秋田	2014(2013)年	△	2007年サッカー
NDソフトスタジアム山形	1991年	1995年	山形	1999年	△	1992年主会場
とうほう・みんなのスタジアム	1994年		福島	2014(2013)年		1995年主会場
茨城県立カシマサッカースタジアム	1993年	2001年、2003年	鹿島	1991年	○	
ケーズデンキスタジアム水戸	1987年	2009年	水戸	2000年		
栃木県グリーンスタジアム	1993年	1995、2012年	栃木	2009(2007)年		
正田醤油スタジアム群馬	1951年	1988、2006、2014年	群馬	2005年		1983年主会場
埼玉スタジアム2002	2001年		浦和	1991年	○	2004年サッカー
NACK5スタジアム大宮	1960年	1964、2007年	大宮	1999年		1967、2004年サッカー
フクダ電子アリーナ	2005年		千葉	19911991年		
日立柏サッカー場	1986年	1991、1995年	柏	1995(1992)年	△	
味の素スタジアム	2001年		F東京 東京V	1999年 1991年	△	2013年主会場
町田市立陸上競技場	1990年	2011年	町田	2012(2009)年		
等々力陸上競技場	1962年	1986、1994、 1995、2015年	川崎	1999(1997)年	△	
日産スタジアム	1998年		横浜FM	1991年	○	1998主会場
ニッパツ三ツ沢球技場	1955年	1964、1993年	横浜C YS横浜	2001年 2014(2013)年		1955年サッカー
相模原ギオンスタジアム	2007年	2009、2011年	相模原	2014(2010)年		
Shonan BMWスタジアム平塚	1987年	1994年	湘南	1994(1992)年	△	
山梨中銀スタジアム	1986年	1997、2006年	甲府	1999年		1986年主会場
南長野運動公園総合球技場	2002年	2015年	長野	2014(2012)年		
松本平広域公園総合球技場	2001年		松本	2012(2010)年	△	
デンカビッグスワンスタジアム	2001年		新潟	1999年	○	2009年主会場
富山県総合運動公園陸上競技場	1993年	2009年	富山	2009(2008)年	△	2000年主会場
石川県西部緑地公園陸上競技場	1974年	1997、2014年	金沢	2014(2013)年		1991年サッカー
IAIスタジアム日本平	1991年	1995年	清水	1991年		
ヤマハスタジアム	1978年	1985、1994、1995、 1997、2002、2013年	磐田	1994(1992)年		
藤枝総合運動公園サッカー場	2002年		藤枝	2014(2013)年	△	2003年サッカー
パロマ瑞穂スタジアム	1941年	1950、1982、1994年	名古屋	1991年		1994年主会場
豊田スタジアム	2001年				△	
岐阜メモリアルセンター長良川	1991年	2009年	岐阜	2008(2007)年		2012年主会場
京都市西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場	1942年	1985、1996年	京都	1996(1994)年	△	1946、1988年主会場
万博記念競技場	1972年	1987、1996、2006年	C大阪	1991年		
キンチョウスタジアム	1987年	2009、2014年		1995(1993)年		
ヤンマースタジアム長居	1964年	1996年	C大阪		○	1996年主会場
ノエビアスタジアム神戸	2001年	2003年	神戸	1997(1995)年	○	
とりぎんバードスタジアム	1995年		鳥取	2011(2007)年	△	
シティライトスタジアム	1957年	2003年	岡山	2009(2007)年		1962、2005年主会場
エディオンスタジアム	1992年		広島	1991年	△	
維新百年記念公園陸上競技場	1963年	2011年	山口	2015(2013)年		2011年主会場
鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアム	1971年	1993、2004、 2012、2014年	徳島	2005年	△	1993年主会場
Pikaraスタジアム	1997年		讃岐	2014(2011)年		
ニンジニアスタジアム	1979年	2005、2013年	愛媛	2006年	△	2017年主会場(予定)
レベルファイブスタジアム	1995年		福岡	1996(1995)年	△	
北九州市立本城陸上競技場	1989年	2009年	北九州	2010(2008)年	△	1990年サッカー
ベストアメニティスタジアム	1996年		鳥栖	1999年	△	
長崎県立総合運動公園陸上競技場	1969年	2013年	長崎	2013(2009)年		1969、2014主会場
うまかな・よかなスタジアム	1998年		熊本	2008(2006)年	△	1999年主会場
大分銀行ドーム	2001年		大分	1999年	○	2008年主会場
沖縄県総合運動公園陸上競技場	1987年	2015年	琉球	2014(2013)年		1987年主会場

1) カッコ内準加盟年

2) ○は開催地、△はキャンプ地

財団法人日本サッカー協会、『Soccer Stadium in Japan 日本のサッカースタジアム』、東京、財団法人日本サッカー協会、2002、「Jリーグ公式サイト」<http://www.j-league.or.jp/> (参照 2015-11-1)、各スタジアムおよび所有自治体ホームページを元に作成

また、Jリーグ発足とワールドカップ招致を軸に据えたJFAの取り組みは、サッカーの普及促進やスポーツ文化の振興として行われていた。こうした活動は、多くのJリーグクラブのホームスタジアムを生み出す契機となった国体における日体協の取り組みとも通底するものである。一方、ワールドカップ開催の意義や国体の目的にあるように、わが国におけるスポーツイベントにまつわる事業は、スポーツの普及や振興という形で、国や自治体から国民や市民へのトップダウン方式で進められてきた。こうした手法による問題点があぶり出された事例の一つとして、2007年4月の東京都知事選挙が挙げられる。すでに東京都が2006年8月30日における日本オリンピック委員会（JOC）の国内選定委員会によって2016年オリンピック招致の国内候補地として正式に決定していたにもかかわらず、この選挙において改めてその是非が争点の一つとなったのである⁵³⁾。また、建築家の青木は、美術館の設計に携わる中で、公共の美術館は「最初から『それを見たい』という人がたくさんいる状況の中で美術館がつくられたのではなくて、ある意味では、啓蒙していくのと並行して整備されてきた」⁵⁴⁾が、「それではなかなか人が入らないから、自治体にとってはお荷物になってしまっている」⁵⁴⁾と指摘し、転換期を迎えていることを示唆している。美術館に限らず、スポーツ施設を含めた公共施設の多くは、このような啓蒙という形で整備が進められてきた一面がある。スポーツの啓蒙は、スポーツ振興という形で行われてきたのである。そのため、市民の要求よりも先に、行政による供給がなされてきた結果、施設と市民生活との間に関係が結ばれにくく、そのことが建設や運営に対する合意形成に至らない要因といっても過言ではない。巨額の公費でスタジアムを建設するに当たっては、ワールドカップや国体の開催、地元クラブのJリーグ加盟などの「大義名分がなければこうした競技場を公的に整備する合意が形成されない」⁵⁵⁾のが現状である。しかしながら、「イベントにかこつけて拙速に巨額の公費で競技場を整備しては禍根を残しかねない」⁵⁵⁾ため、「償還には長期間を要するから、長期にわたって市民が支持する十分な合意が必要」⁵⁶⁾なのである。

6. 結び

これまでにJFAが取り組んできたJリーグ発足とワールドカップ招致における理念を踏まえて、「サッカースタジアム標準」の変遷を追ってきた。また、Jリーグクラブのホームスタジアムの多くが国体施設として開発されてきたことから、国体の理念と施設基準に関しても検討を加えてきた。その結果、昨今のスタジアム開発に関して、以下のことが明らかとなった。

(1) Jリーグ発足とワールドカップの招致という取り組みは、スタジアムの普及を中心とした、サッカー及びスポーツの振興を目的に進められてきたといって過言ではない。その

結果、1993年にJリーグが開幕した当初、各スタジアムはJリーグの要求を満たせないものがほとんどでありながら、こうした活動を通して日本全国において環境整備が進んでいった。10クラブで誕生したJリーグは、2015年までに52クラブにまでその数を増やし、リーグの要求を満たすスタジアムの整備も全国で行われるに至った。

(2) これまでにJFAが発表してきた「スタジアム標準」は、Jリーグの発足と拡大、ワールドカップ招致活動とその開催など、その時々々の要請に応じて変化してきた。この基準は、サッカーの普及発展を推進するJFAが、スタジアムを建設・改修する際の指標となることを主眼に置いて作成したものである。Jリーグ開幕を目前に控えた最初の発表から、ワールドカップ開催が間近に迫った最後の改訂までの間に、日本のサッカーを取り巻く環境は大きく変化し、必要に応じて改訂を重ねられてきた。

一方、その改訂の内容に目を移すと、ワールドカップ招致活動中に大きく引き上げられた収容能力が、大会の準備期間を終えると引き下げられている。すなわち、オリンピックや国体に代表される一過性のイベントを契機とした大規模開発は批判的的となってきたにもかかわらず、JFAのスタジアムに対する要求もまたワールドカップという一過性のイベントによって左右されているのである。

(3) このような一過性のイベントを契機とした大規模開発は、「ハコモノ行政」として、主に自治体が批判の対象となってきた。しかしながら、「スタジアム標準」の変遷からは短期的目標に応じた基準の変化が確認できる。こうした短絡的な基準の変化が、一過性のイベントによる大規模開発を招いている点も否めない。「イベント主導型、開発主導型」の建設計画を改めるのみならず、スタジアム建設に関わる基準もまた巨視的視座からの構築が求められる。

注

- 注1) ワールドカップと前後して①『『夢・2002年日韓W杯』あと1年(3)巨大競技場(連載)』、『読売新聞』東京朝刊, 2001-6-2, 一面、②「サッカーW杯会場、秋の気配 赤字覚悟「せめて活用」」、『朝日新聞』夕刊, 2202-8-19, 1社会、③「読売新聞」2003年5月5日付け「サッカー日韓W杯の国内会場自治体、赤字と借金“二重苦”」、『読売新聞』東京朝刊, 2003-5-5, 三面、④「サッカーW杯後の経営に悩む自治体、スタジアム結婚式に注目/埼玉」、『朝日新聞』朝刊, 2003-6-16, 埼玉1などが報じられた。また、宮城スタジアムは2008年3月に報告された包括外部監査報告において、「大幅な改善が見込まれない場合には、施設の解体を含め、県は抜本的な見直しを検討する必要がある」との指摘を受けている(宮城県包括外部監査人公認会計士鈴木友隆, 平成19年度包括外部監査の結果報告書 教育委員会所管を中心とした公の施設の運営状況について, 2008, 入手先<<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/56229.pdf>>, (参照2015-11-1)。
- 注2) ホームタウンとスタジアムがいかに重視されていたかについての象徴的な事例として鹿島町(現鹿嶋市)と住友金属(鹿島アントラーズ)の事例が挙げられる。ホームタウンの核となる10万人規模の都市やスタジアムがなく、また住友金属は当時JSL2部に所属し戦力的にも不安があった。そのためJリーグ加盟クラブの選定を行っていた川淵三郎は鹿島の関係者に対し「住金のプロ参加を認めることは99.9999%ないけれど、屋根のついた1万5000人収容のサッカー専用スタジアムをつくるなら話は別だ」と伝えたという。しかしながら、鹿島、神栖(現神栖市)、波崎(現神栖市)の3町にだけ使える特別会計を含めた総額84億円の出資を竹内藤男茨城県知事(当時)が決断し、鹿島町も県の協力を得て26億円をスタジアム周辺的环境整備に投じることが決定した。この決定を受けて、絶望視されていた住友金属のJリーグ加盟が決まったと川淵は述懐している(川淵三郎, 『J』の履歴書 日本サッカーとともに』, 東京, 日本経済新聞社, 2009, pp.120-121)。
- 注3) この1996年版より「スタジアム基準」ではなく、「スタジアム標準」という表現に改められている。
- 注4) 「Jリーグ規約」第29条において、J1クラブ主管公式試合は入場可能数15,000人以上、J2クラブ主管公式試合は入場可能数10,000人以上のスタジアムで行うことが定められている。また、2014年より始まったJ3クラブによる主管公式試合は入場可能数5,000人以上のスタジアムとされている。
- 注5) 従来は1大会ずつ開催国を決定していたが、2007年10月のFIFA理事会において、2018年大会と2022年大会を同時に選考することとなった(2022年FIFAワールドカップ™日本招致委員会, 『2022年FIFAワールドカップ™招致活動報告書』, 東京, 2022年FIFAワールドカップ™日本招致委員会, 財団法人日本サッカー協会, 2011, p.20)。この決定を受けて、2018/2022年の招致が行われたのであった。しかし、2018年大会をヨーロッパ開催にて取りまとめたという、FIFAからの内々の要請を受けたことなどを理由に、2010年5月には2022年大会へと絞り込んで大会招致が行われるようになった(同上書, p.50)。

引用文献一覧

- 1) 財団法人日本サッカー協会, 『SOCCER STADIUM in JAPAN【日本のサッカースタジアム】』, 東京, 財団法人日本サッカー協会, 2002, p.304
- 2) 窪谷治, “スポーツ振興による基盤整備(現状と課題) —ゆとりあるスポーツ空間の実現を目指して—”, 『都市問題』, 第85巻第12号, 1994, p.43
- 3) 前掲書2, pp.47-49
- 4) スポーツシュレ研究会, “次代に求められるスポーツ環境整備のあり方—日本型スポーツシュレの可能性(特集 地域振興のためのスポーツ施設づくり—サッカーを核とした施設開発手法)”, 『レジャー産業資料』, 29(10), 1996, p.61

- 5) 前掲書4 : p.68
- 6) 榎文彦, “新国立競技場案を神宮外苑の歴史的文脈の中で考える”, JIA MAGAZINE Vol.295 2013年8月号, 入手先< <http://www.jia.or.jp/resources/bulletins/000/034/0000034/file/bE2fOwgf.pdf> >, (参照 2015-11-1)
- 7) 清水章之、小場瀬令二, “Jリーグスタジアムの整備と利用状況に関する基礎的調査 (スポーツ・レクリエーション施設, 建築計画 I)”, 『日本建築学会大会学術講演梗概集』, 2006, 2006, pp.411-412
- 8) 高橋義雄, “サッカー競技場建設の思想と今後の利用”, 『体育の科学』, 52, 2002, pp.386-390
- 9) 石坂友司, “東京オリンピックのインパクト—スポーツ空間と都市空間の変容”, 『幻の東京オリンピックとその時代—線時代のスポーツ・都市・身体』, 坂上康博, 高岡裕之編著, 東京, 青弓社, 2009, pp.96-124
- 10) Bale, J. (池田勝他共訳), 『サッカースタジアムと都市』, 東京, 体育施設出版, 1997
- 11) 小岩井善一, “サッカーによるまちづくり—「工業のまち」から「若者が定着する楽しいまち」へ—”, 『都市問題』, 第85巻第12号, 1994, pp.59-69
- 12) 柳沢和雄, “鹿島開発とワールドカップサッカー—外発的発展としてのW杯—”, 『メガ・スポーツイベントの社会学—白いスタジアムのある風景—』, 松村和則, 東京, 南窓社, 2006, pp.57-88
- 13) 三浦倫平, “「ポスト成長期」の開発計画における「埋め込み」の一様相—新潟スタジアムとアルビレックス新潟を事例として—”, 『ソシオロギス』, No.31, 2007, pp.170-187
- 14) 橋本純一, “スポーツ観戦空間そのパースペクティブ及び現在と未来”, 『スポーツ観戦学—熱狂のステージの構造と意味』, 橋本純一, 東京, 世界思想社, 2010, pp.2-38
- 15) 石坂友司, “国家戦略としての二つのオリンピック—国家のまなざしとスポーツの組織—”, 『オリンピック・スタディーズ—複数の経験・複数の政治』, 清水諭, 東京, せりか書房, 2004, pp.108-122
- 16) 財団法人2002年ワールドカップサッカー大会日本組織委員会, 『2002FIFA ワールドカップ™大会報告書』, 東京, 財団法人2002年ワールドカップサッカー大会日本組織委員会, 2002, p.59
- 17) 前掲書16, p.54
- 18) 広瀬一郎, 『「Jリーグ」のマネジメント』, 東京, 東洋経済新報社, 2004, p.43
- 19) 前掲書16, pp.38-40
- 20) 前掲書16, pp.53-54
- 21) 仮野忠男, 『2002年日韓共催ワールドカップ—新時代へのキックオフ』, 東京, 角川書店, 2001, pp.58-67
- 22) 前掲書16, p.66
- 23) 前掲書16, p.57
- 24) 大仁邦彌, “日本サッカー協会のサッカースタジアム基準”, 『月刊体育施設』23 (6), 1994, p.12
- 25) 財団法人日本サッカー協会, “Information”, 『JFA news』, 116, 1994, p.55
- 26) 財団法人日本サッカー協会, 『Soccer Stadium in Japan 日本のサッカースタジアム』, 東京, 財団法人日本サッカー協会, 1996, p.292
- 27) 建設省都市局公園緑地課, 『都市公園におけるサッカー競技場の整備及び管理運営に関する調査報告書』, 東京, 建設省都市局公園緑地課, 1995, p.13
- 28) 前掲書16, p.56
- 29) 横松宗治, “日本における競技場建設の歴史と現状”, 『Soccer Stadium in Japan 日本のサッカースタジアム』, 財団法人日本サッカー協会, 東京, 財団法人日本サッカー協会, 1996, p.278
- 30) 前掲書16, p.59

- 31) 財団法人日本サッカー協会, 『財団法人日本サッカー協会 75 年史』, 東京, 財団法人日本サッカー協会, 1996, p.16
- 32) 「横浜市議会平成 4 年第 1 回定例会 3 月 3 日」相川光正議員, 高秀秀信市長
- 33) 埼玉県国体・国際スポーツ大会局ワールドカップサッカー大会課, 成功させよう 2002FIFA ワールドカップ™埼玉委員会, 『2002FIFA ワールドカップ™埼玉県開催の記録』, 埼玉県, 埼玉県国体・国際スポーツ大会局ワールドカップサッカー大会課, 成功させよう 2002FIFA ワールドカップ™埼玉委員会, 2002, p.64
- 34) 「読売新聞」2002 年 7 月 4 日付け
- 35) 2022 年 FIFA ワールドカップ™日本招致委員会, 『2022 年 FIFA ワールドカップ™招致活動報告書』, 東京, 2022 年 FIFA ワールドカップ™日本招致委員会, 財団法人日本サッカー協会, 2011, p.18
- 36) 財団法人日本サッカー協会, 『スタジアム標準 サッカースタジアムの建設・回収にあたってのガイドライン』, 東京, 日本サッカー協会, 2011, まえがき
- 37) 前掲書 8, p.388
- 38) 権学俊, 『国民体育大会の研究 ナショナリズムとスポーツ・イベント』, 東京, 青木書店, 2006, p.213
- 39) 原田宗彦, “スポーツがまちを変える 5 わが国の” 巨大スポーツイベント・国体” の検証 (前編) “, 『月刊体育施設』, 25 (8), 1996, p.86
- 40) 財団法人日本体育協会, 『国民体育大会 50 年のあゆみ』, 東京, 財団法人日本体育協会, 1998, p.360
- 41) 前掲書 40, p.366
- 42) 前掲書 40, p.377
- 43) 前掲書 40, p.377
- 44) 「[社説] 高知国体閉幕 簡素化への貴重な一歩としたい」, 『読売新聞』東京朝刊, 2002-11-1, 三面
- 45) 公益財団法人日本体育協会, “新しい国民体育大会を求めて—国体改革 2003 —”, 入手先 <http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/kokutai/pdf/reform_main.pdf>, (参照 2015-11-1)
- 46) 前掲書 45, pp.6-7
- 47) 前掲書 45, pp.9-15
- 48) 公益財団法人日本体育協会, “国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子”, 入手先 <<http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/kokutai/pdf/pdf01.pdf>>, (参照 2015-11-1)
- 49) 前掲書 48, p.3
- 50) 公益財団法人日本体育協会, “国民体育大会開催基準要項・細則”, 入手先 <<http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/kokutai/pdf/kitei78.pdf>>, (参照 2015-11-1), p.26
- 51) 前掲書 50, p.39
- 52) 前掲書 10, p.109
- 53) 「都知事選 注目 2 氏がマニフェスト公表 石原氏「再起動」 浅野氏「細かく」」, 『読売新聞』東京朝刊, 2007-3-16, 2 社
- 54) 青木淳, 『原っぱと遊園地 2』, 千葉, 王国社, 2008, p.33
- 55) 大西隆, “スポーツと地域活性化”, 『都市問題』, 85 (12): 1994, p.6
- 56) 前掲書 55, pp.6-7